

令和3年度介護保険事業の状況について

1 第1号被保険者数

(単位:人)

	実績値 (R4年3月末) ① (人)	計画値 (R3年度) ② (人)	対計画比 ③=①/②
第1号被保険者数	9,508	9,462	100.5%
前期高齢者 (65～74歳)	4,654	4,494	103.6%
後期高齢者 (75歳～)	4,854	4,968	97.7%

(出典)厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報

2 認定者数・認定率

(単位:人)

	実績値 (R4年3月末) ① (人)	計画値 (R3年度) ② (人)	対計画比 ③=①/②
認定者総数	1,658	1,587	104.5%
要支援1	167	144	116.0%
要支援2	200	181	110.5%
要介護1	382	358	106.7%
要介護2	289	302	95.7%
要介護3	219	238	92.0%
要介護4	258	217	118.9%
要介護5	143	147	97.3%
うち第1号被保険者	1,634	1,565	104.4%
要支援1	164	141	116.3%
要支援2	192	175	109.7%
要介護1	378	352	107.4%
要介護2	287	298	96.3%
要介護3	217	238	91.2%
要介護4	256	217	118.0%
要介護5	140	144	97.2%
認定率	17.2%	16.5%	103.9%

(出典)厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報

【分析】

認定者数は、計画値より4.4%多いが、おおむね計画とおりに推移している。要支援1と要介護4での対計画比が10%以上の増となっており、計画に対して増加が顕著である。

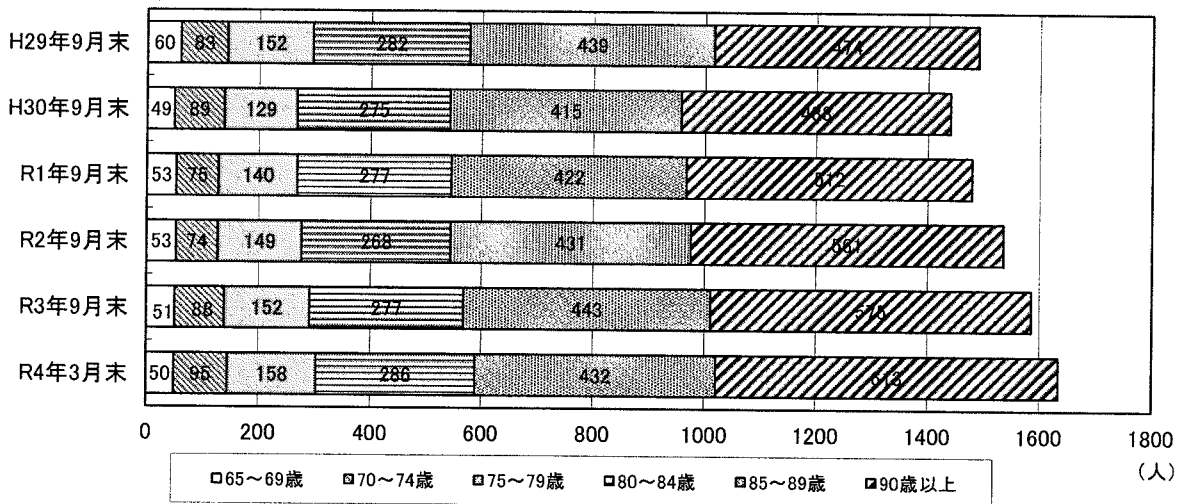
3 年齢階級別認定者数

(単位:人)

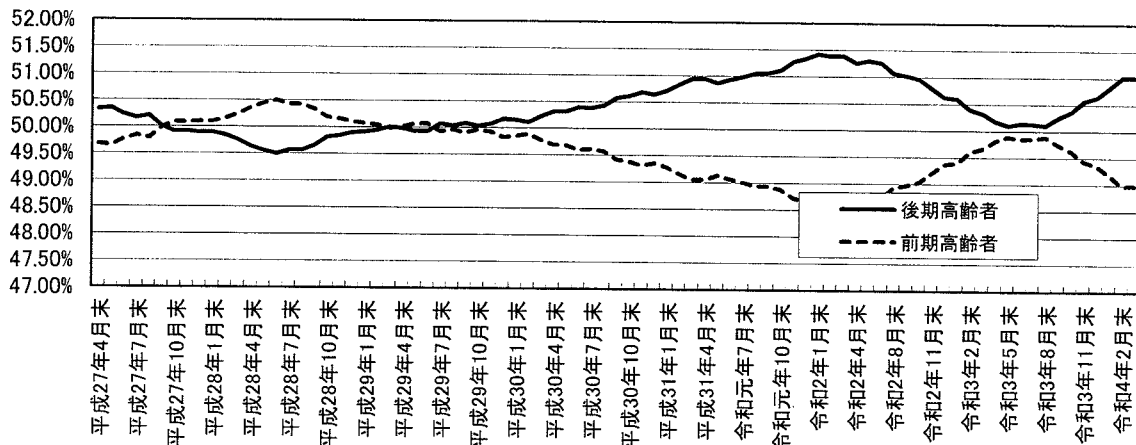
	H24年9月末	H25年9月末	H26年9月末	H27年9月末	H28年9月末	H29年9月末	H30年9月末	R1年9月末	R2年9月末	R4年3月末
認定者数	1,504	1,520	1,501	1,540	1,536	1,490	1,440	1,479	1,536	1,634
65歳～69歳	-	-	40	53	61	60	49	53	53	50
70歳～74歳	-	-	72	72	75	83	89	75	74	95
75歳～79歳	-	-	177	169	148	152	129	140	149	158
80歳～84歳	-	-	339	325	313	282	275	277	268	286
85歳～89歳	-	-	462	472	455	439	415	422	431	432
90歳以上	-	-	411	449	484	474	483	512	561	613
認定率	18.7%	18.5%	17.7%	17.6%	17.2%	16.5%	15.6%	15.9%	16.3%	17.2%

(出典) (実績値)厚生労働省「介護保険事業状況報告」月報・年報

年齢階級別認定者数の推移



【参考】 第1号被保険者の構成比(前期・後期高齢者)



【分析】

75歳以上の年齢層の認定者数については、平成29年度以降の後期高齢者人口の増加に伴い、平成30年度以降は増加に転じ、その後75～79歳、80～84歳の年齢層では、おおむね横這いで推移している。認定者数の推移は、後期高齢者の割合の推移と重なる部分があり、団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度(2025年)にかけては後期高齢者の割合が高くなることから認定者数も増加していくものと見込まれる。

4 利用者数(介護予防サービスを含む)

(単位:人/年)

	実績値 (R3年度)	計画値 (R3年度)	対計画比
施設サービス (注1)	4,031	3,720	108.4%
介護老人福祉施設	2,471	2,292	107.8%
介護老人保健施設	1,509	1,332	113.3%
介護医療院	43	72	59.7%
介護療養型医療施設	8	24	33.3%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	0	0	—
居住系サービス	1,163	1,140	102.0%
特定施設入居者生活介護	621	600	103.5%
地域密着型特定施設入居者生活介護	22	24	91.7%
認知症対応型共同生活介護	520	516	100.8%
在宅サービス (注2)	10,761	10,836	99.3%
訪問介護	1,733	1,668	103.9%
訪問入浴介護	146	228	64.0%
訪問看護	2,260	1,872	120.7%
訪問リハビリテーション	618	324	190.7%
居宅療養管理指導	2,024	1,368	148.0%
通所介護	3,744	3,768	99.4%
地域密着型通所介護	1,245	0	—
通所リハビリテーション	1,785	1,332	134.0%
短期入所生活介護	1,107	1,272	87.0%
短期入所療養介護(老健)	179	132	135.6%
短期入所療養介護(病院等)	0	0	—
短期入所療養介護(介護医療院)	0	0	—
福祉用具貸与	7,449	5,892	126.4%
特定福祉用具販売	92	120	76.7%
住宅改修	105	120	87.5%
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	0	0	—
夜間対応型訪問介護	0	0	—
認知症対応型通所介護	37	72	51.4%
小規模多機能型居宅介護	756	816	92.6%
看護小規模多機能型居宅介護	183	312	58.7%
介護予防支援・居宅介護支援	9,822	9,708	101.2%

(出典)厚生労働省「介護保険事業状況報告」月報

※実績値は令和3年3月から令和4年2月までの各月の利用者数の累計値。

施設サービス：介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護医療院、介護療養型医療施設

居住系サービス：特定施設入居者生活介護、地域密着型特定施設入居者生活介護、認知症対応型共同生活介護

在宅サービス：訪問介護、通所介護、短期入所生活介護、福祉用具貸与等

【分析】

施設サービスについて、実績が計画値を8%、居住系サービスについて実績が計画値を2%上回っており、1人暮らし高齢者や高齢夫婦世帯の増加などの要因で、施設サービス・居住系サービスに利用者が流れている可能性がある。

(注1)施設サービスの合計は、重複利用によりその内訳と一致しないことがあります。

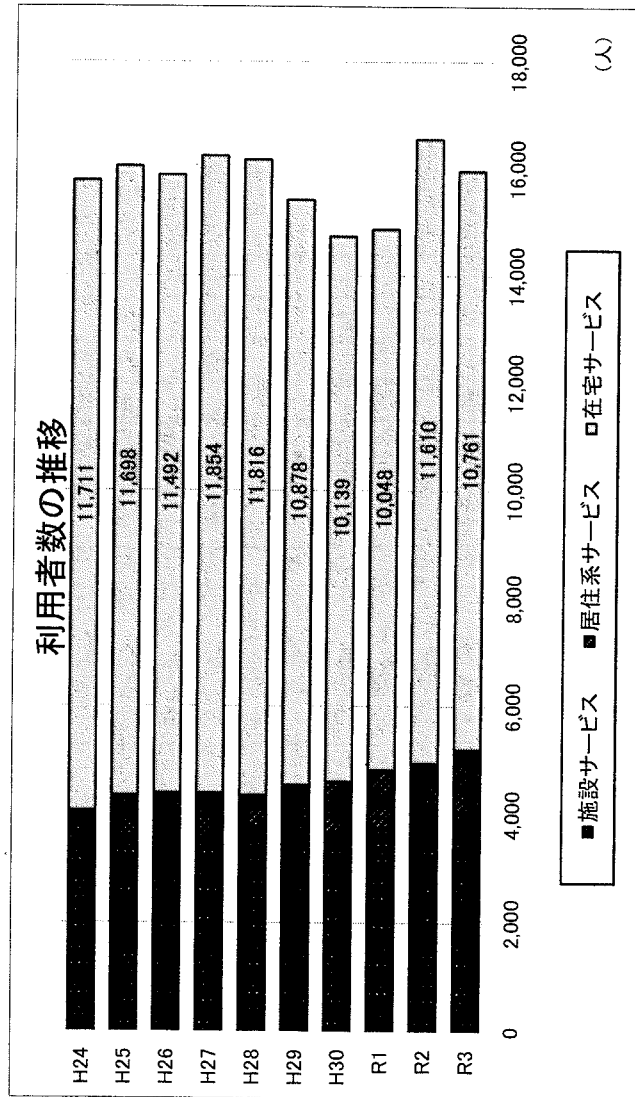
(注2)在宅サービスの合計は、介護予防支援・居宅介護支援、小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護の利用者数の合計を概数として用いています。

5 サービス区別の利用者数

(単位:人/年)

	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
施設サービス	3,396	3,568	3,586	3,537	3,508	3,699	3,670	3,746	3,800	4,031	増
居住系サービス	665	774	798	843	839	852	927	1,071	1,143	1,163	微増
在宅サービス(注)	11,711	11,698	11,492	11,854	11,816	10,878	10,139	10,048	11,610	10,761	減
計	15,772	16,040	15,876	16,234	16,163	15,429	14,736	14,865	16,553	15,955	

(注)在宅サービスについては、介護予防支援・居宅介護支援、小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護の利用者数の合計を概数として用いています。



施設サービス：介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護医療院、介護療養型医療施設
 居住系サービス：特定施設入居者生活介護、地域密着型特定施設入居者生活介護、認知症対応型共同生活介護
 在宅サービス：訪問介護、通所介護、短期入所生活介護、福祉用具貸与等

6 介護サービス給付費(介護予防サービス給付費を含む)

(単位:円)

	実績値 (R3年度)	計画値 (R3年度)	対計画比
総 額	2,605,926,540	2,604,291,000	100.1%
施設サービス	1,134,277,025	1,051,065,000	107.9%
介護老人福祉施設(特養)	663,911,420	624,651,000	106.3%
介護老人保健施設	450,808,785	389,909,000	115.6%
介護医療院	16,248,951	27,754,000	58.5%
介護療養型医療施設	3,307,869	8,751,000	37.8%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	0	0	—
居住系サービス	250,145,511	245,922,000	101.7%
特定施設入居者生活介護	114,114,519	109,962,000	103.8%
地域密着型特定施設入居者生活介護	4,493,682	4,645,000	96.7%
認知症対応型共同生活介護	131,537,310	131,315,000	100.2%
在宅サービス	1,221,504,004	1,307,304,000	93.4%
訪問介護	127,583,636	127,976,000	99.7%
訪問入浴介護	7,411,525	13,130,000	56.4%
訪問看護	65,576,061	58,303,000	112.5%
訪問リハビリテーション	16,405,855	11,881,000	138.1%
居宅療養管理指導	12,599,668	10,069,000	125.1%
通所介護	290,277,122	312,829,000	92.8%
地域密着型通所介護	93,287,493	93,836,000	99.4%
通所リハビリテーション	105,533,644	99,585,000	106.0%
短期入所生活介護	99,088,988	117,340,000	84.4%
短期入所療養介護(老健)	23,638,460	16,981,000	139.2%
短期入所療養介護(病院等)	0	0	—
短期入所療養介護(介護医療院)	0	0	—
福祉用具貸与	86,810,931	84,075,000	103.3%
特定福祉用具販売	1,808,446	2,500,000	72.3%
住宅改修	8,711,559	9,400,000	92.7%
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	0	0	—
夜間対応型訪問介護	0	0	—
認知症対応型通所介護	1,907,636	4,598,000	41.5%
小規模多機能型居宅介護	118,011,400	135,266,000	87.2%
看護小規模多機能型居宅介護	30,705,431	76,720,000	40.0%
介護予防支援・居宅介護支援	132,146,149	132,815,000	99.5%

(出典)厚生労働省「介護保険事業状況報告」月報

※実績値は令和3年3月提供サービス分から令和4年2月提供サービス分までの累計値

施設サービス：介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護医療院、介護療養型医療施設

居住系サービス：特定施設入居者生活介護、地域密着型特定施設入居者生活介護、認知症対応型共同生活介護

在宅サービス：訪問介護、通所介護、短期入所生活介護、福祉用具貸与等

【分析】

施設系サービス：計画を上回っており、受給者数の増加に伴う増が考えられる。

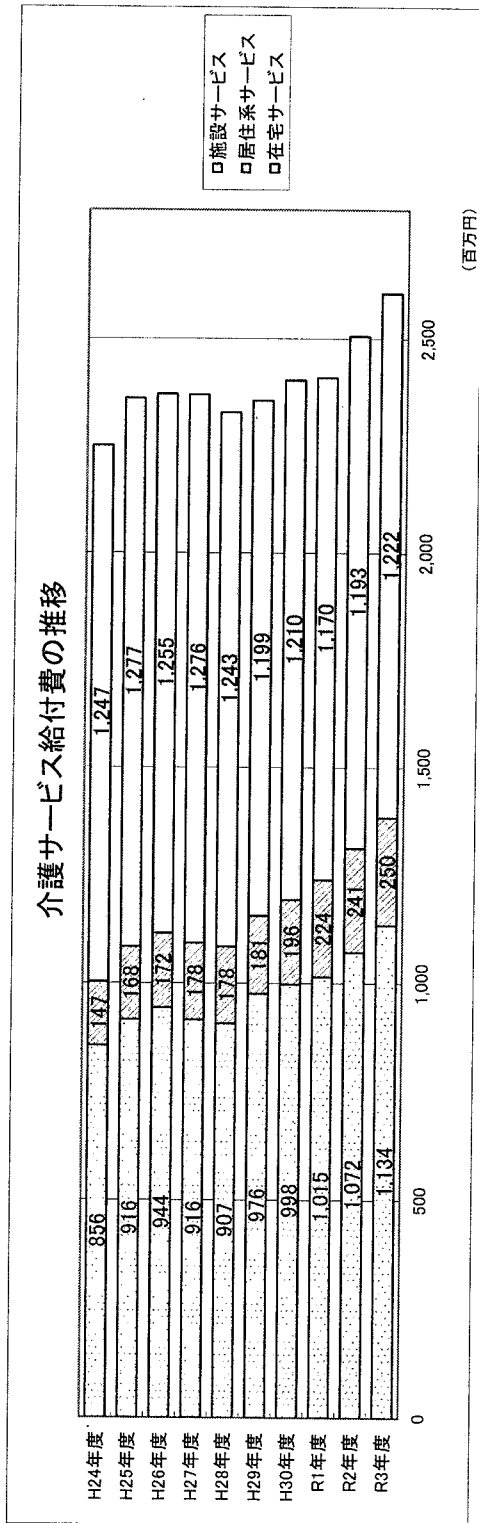
居住系サービス：おおむね計画とおりである。

在宅サービス：居宅療養管理指導や訪問リハビリテーションで急増がみられるものの、全体としては計画を下回っている。

7 サービス区分別の介護サービス給付費(介護予防サービス給付費を含む)

	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
給付費 (円)	2,250,001,203	2,360,936,768	2,370,723,355	2,369,024,161	2,327,876,687	2,355,728,723	2,403,022,733	2,409,286,529	2,505,782,089	2,605,926,540
施設サービス (円)	855,523,765	916,027,435	943,532,363	915,520,823	907,149,866	975,577,395	997,623,086	1,015,143,444	1,071,941,674	1,134,277,025
居住系サービス (円)	147,350,908	168,268,370	172,426,380	177,774,104	177,827,753	180,867,688	195,672,320	224,371,201	240,757,741	250,145,511
在宅サービス (円)	1,247,126,530	1,276,640,963	1,254,764,612	1,275,729,234	1,242,899,068	1,199,283,640	1,209,727,327	1,169,771,884	1,193,082,674	1,221,504,004

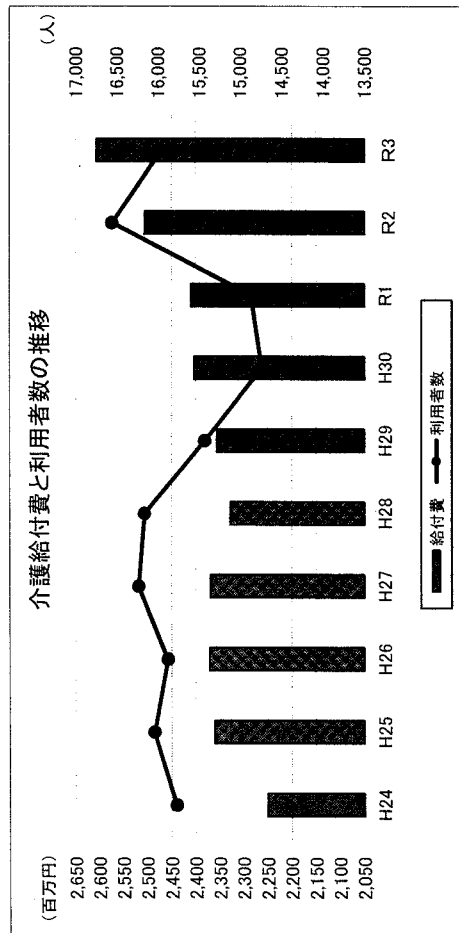
(注) 特定施設入所者介護サービス費、高齢介護サービス費、高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費、審査支払手数料は含まない。



8 介護サービス給付費と利用者数の推移

	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
給付費 (円)	2,250,001,203	2,360,936,768	2,370,723,355	2,369,024,161	2,327,876,687	2,355,728,723	2,403,022,733	2,409,286,529	2,505,782,089	2,605,926,540	増
施設サービス (円)	855,523,765	916,027,435	943,532,363	915,520,823	907,149,866	975,577,395	997,623,086	1,015,143,444	1,071,941,674	1,134,277,025	
居住系サービス (円)	147,350,908	168,268,370	172,426,380	177,774,104	177,827,753	180,867,688	195,672,320	224,371,201	240,757,741	250,145,511	
在宅サービス (円)	1,247,126,530	1,276,640,963	1,254,764,612	1,275,729,234	1,242,899,068	1,199,283,640	1,209,727,327	1,169,771,884	1,193,082,674	1,221,504,004	
利用者数 (人)	15,772	16,040	15,876	16,234	16,163	15,429	14,736	14,865	16,553	15,955	減
施設サービス (人)	3,396	3,568	3,586	3,537	3,508	3,699	3,670	3,746	3,800	4,031	増
居住系サービス (人)	665	774	798	843	839	852	927	1,071	1,143	1,163	微増
在宅サービス(注) (人)	11,711	11,698	11,492	11,854	11,816	10,878	10,139	10,048	11,610	10,761	減

(注)在宅サービスの利用者数については、介護予防支援・居宅介護支援、小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護の利用者数の合計を概数として用いています。



【分析】給付費の増加については、平成30年4月と令和2年10月の介護報酬のプラス改定が影響している部分もあるが、単価の高い施設サービス及び居住系サービスに利用者が流れていることも大きな要因となっている。

